

報道関係各位

2018 年 11 月 8 日
慶應義塾大学 SFC 研究所**慶應義塾大学 SFC 研究所プラットフォームデザイン・ラボ
「学習系システムにおけるクラウドを用いた
高等学校遠隔授業運用ガイドブック Vol. 1.0」を発表**

慶應義塾大学 SFC 研究所プラットフォームデザイン・ラボ（代表：國領二郎 総合政策学部教授、以下 SFC 研究所）は、政府戦略を踏まえ文部科学省に設置された「遠隔教育の推進に向けたタスクフォース」からの依頼を受け、「学習系システムにおけるクラウドを用いた「高等学校遠隔授業運用ガイドブック Vol.1.0」(以下、本ガイドブック)」を発表しました。本ガイドブックに沿った遠隔授業システムにより、全国の高等学校で低コストに遠隔授業を開始することが可能になります。今後、SFC 研究所は、本ガイドブックの啓蒙、本ガイドブックに従った遠隔授業システムの普及、さらには、本ガイドブックのスピノフ(新たな分野への適用)を産官学連携で推進していきます。

遠隔授業推進の現状

遠隔教育は、教育を必要とする人が地理的な差異なく高品質の教育を受けることができるための道具と定義されます。2015 年 4 月、学校教育法施行規則の一部を改正する省令（平成 27 年文部科学省令第 19 号※2）は、高等学校における遠隔授業を解禁し、それ以降、全国の全日制及び定時制課程の高等学校において、卒業単位の約半分（74 単位のうち 36 単位まで）を遠隔授業によって履修することが可能となりました。その後、2017 年 6 月に閣議決定された規制改革実施計画は、高等学校における遠隔授業の本格推進のための施策方針に関して 2017 年度検討開始、2018 年度上期結論という政府戦略を示しています。これを踏まえ、2018 年 9 月に文部科学省は、遠隔教育推進に向けたタスクフォースを設置し、「遠隔教育の推進に向けた施策方針」が打ち出し、高等学校において解禁された「教科・科目充実型」の遠隔授業は、その一層の推進を図ることとされています。

本ガイドブックの意義

これまでは、全国の高等学校が遠隔授業を行う際には、大型の IT 設備及び大規模ネットワークを構築することが求められ、そのハードルは全国の高等学校での遠隔授業推進における代表的な構造課題でした。本ガイドブックにより、一般家庭やオフィスに存在する IT 設備やさらにはインターネットとクラウドシステムを用いて初期費用を抑え、低コストに遠隔授業を開始することが可能になります。

本ガイドブックは、長年培ってきた SFC 研究所のノウハウを活かし、タスクフォースからの依頼を受け、長崎県と協力し実施してきた遠隔授業の実践※1等を元に取りまとめたものです。インターネットさえあれば、あとは学内外にある機材をやりくりして初めは設備的にも費用的にも小さく実現することができます。先生同士が音頭をとり、国内外の学校の教室と教室、教室と研究室、教室と先生、学生と先生を自由な組み合わせで繋げる。これが、いま、必要な遠隔授業であると提案します。

※1 2009 年 4 月、慶應義塾大学と長崎県は、相互の密接な連携協力により地域課題に適切に対応し、活力ある地域の形成と実学の促進に寄与することを目的に、研究・教育活動の推進と地域振興に関する連携協力協定を締結した。

※2 2015 年 4 月 1 日・官報号外 75 号掲載 学校教育法施行規則の一部を改正する省令。第八十八条の二：高等学校は文科大臣が定めるところにより、授業を多様なメディアを高度に利用して当該授業を行う教室以外の場所で履修させることができる。

参考 URL

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1358056.htm
<http://platformlab.net/>「学習系システムにおけるクラウドを用いた高等/

※本プレスリリースは、新聞各社社会部等に配信しております。

【本件についてのお問合せ先】

慶應義塾大学 SFC 研究所プラットフォームデザイン・ラボ

U R L : <https://www.kri.sfc.keio.ac.jp/ja/lab/pdl.html>

<本事業担当教員>

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授 梅嶋 真樹

E-mail: masaki27@sfc.keio.ac.jp

【配信元】

慶應義塾大学 湘南藤沢事務室 学術研究支援担当

E-mail: kri-pr@sfc.keio.ac.jp

T E L : 0466-49-3436

F A X : 0466-49-3594